

Hokkaido University of Education

Financial Report

2012

平成23事業年度決算における

財務レポート 2012

目次

Contents

財務レポート2012を作成するにあたって	1
北海道教育大学の収入の構成	2
平成23年度の主な取組	4
国立大学法人の会計の仕組み	6
財務諸表の概要①（貸借対照表）	11
財務諸表の概要②（損益計算書）	16
財務諸表の概要③（利益処分に関する書類）	22
財務諸表の概要④（キャッシュ・フロー計算書）	26
財務諸表の概要⑤（業務実施コスト計算書）	27
附属明細書（セグメント情報）の概要	28

※本レポートでは、単位未満を切り捨てしているため、計は必ずしも一致しません。

財務レポート2012を作成するにあたって



北海道教育大学は、平成18年度から平成21年度にかけて行った教員養成課程と新課程の集約・再編の成果と課題を踏まえ、既存の教育学部に加えて函館校と岩見沢校の学部化を目指し検討を重ねてまいりましたが、平成24年6月に文部科学省が発表した「大学改革実行プラン」に基づき、今後、文部科学省との協議を重ねながら本学のミッションを再定義し、これまでの検討を踏まえた新学部構想案等を取りまとめた上で、新学部設置を目指しております。

この「大学改革実行プラン」には「国立大学改革」として、個々の大学のミッションの再定義、そして、それを踏まえた国立大学の新体制構築、機能強化について掲げられております。

本学においても「北海道教育大学改革プラン」(案)として全学一体の改革実行を目指すわけですが、国の厳しい財政状況の下、その予算配分についてはますます戦略的・重点的になってくることが予想され、予算の獲得についてはより積極的に取り組んでいく必要があると考えております。

一方、獲得した予算については国民の皆様や社会の期待に応えるべく、より有効的・効率的に執行していかなければなりません。

この財務レポート2012は、このような情勢の中、本学を応援していただいている皆様に、本学の財政状況、業務運営状況等について分かりやすくご紹介させていただくものです。

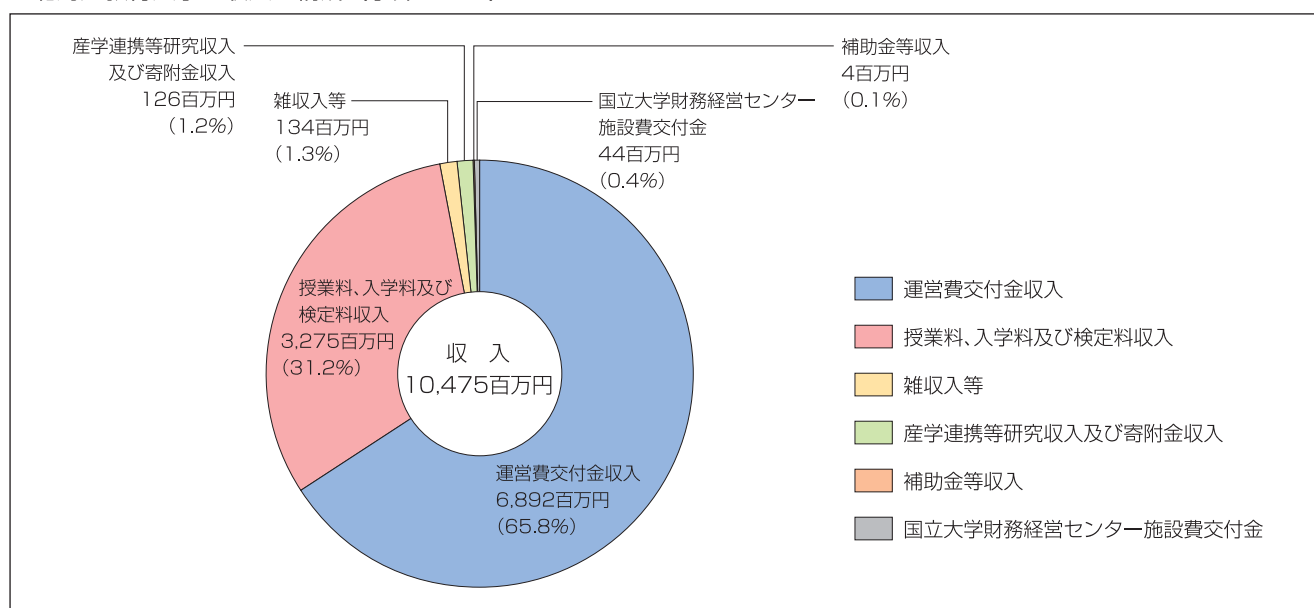
これからも「人が人を育てる北海道教育大学」を合い言葉に、地域に根ざした大学を目指して努力してまいりますので、皆様のご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

平成24年12月

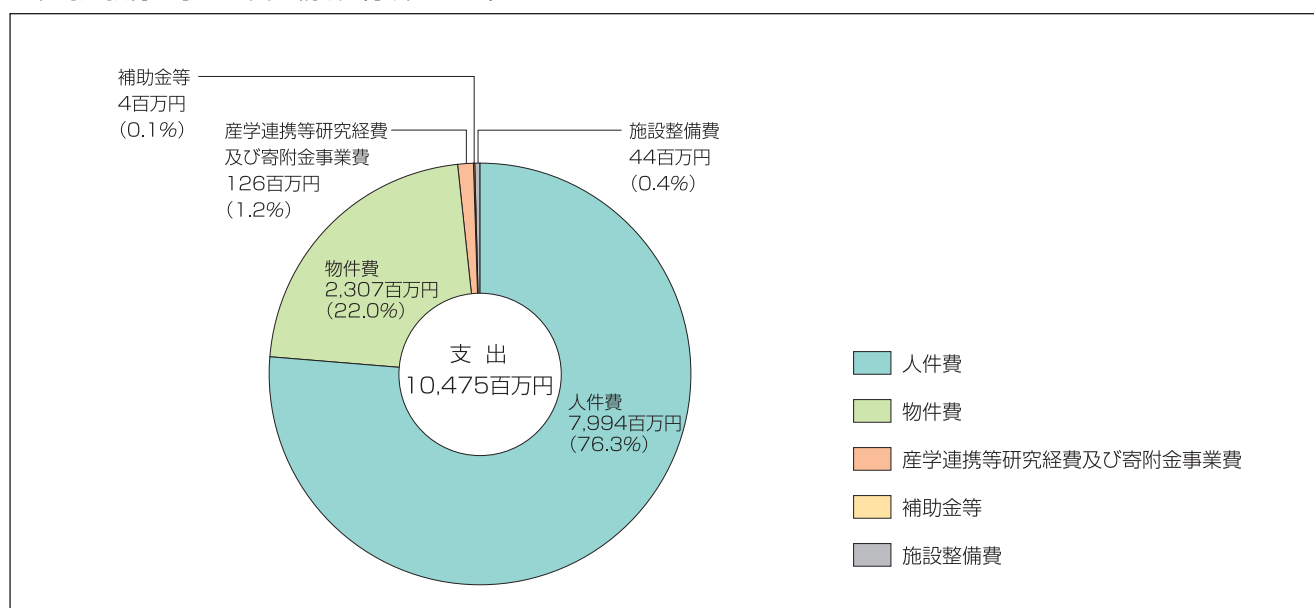
北海道教育大学長 本間 謙二

平成23年度 北海道教育大学学内予算の構成

■北海道教育大学の収入の構成（予算ベース）



■北海道教育大学の支出の構成（予算ベース）



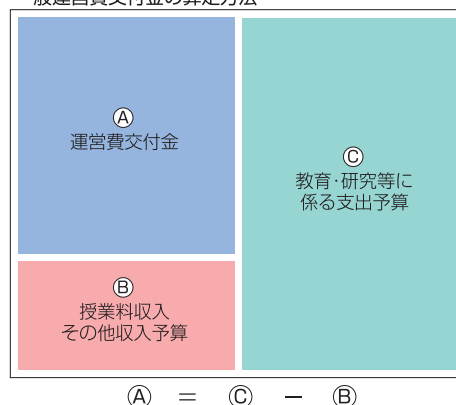
国からの財政投入

■運営費交付金

平成23年度に本学が国から交付を受けた運営費交付金は約68億5千5百万円です。運営費交付金は、基本的に授業料等の学生納付金やその他の収入と教育・研究等に係る支出の差額として交付される一般運営費交付金と、各大学の意欲的な取組等を支援する特別運営費交付金、退職手当等の義務的要素の強い経費について各大学個別に積算される特殊要因運営費交付金から構成されています。

なお、一般運営費交付金は、毎事業年度1%ずつ削減されており、本学の場合、平成23年度においては前年度より約4千万円削減されています。

一般運営費交付金の算定方法



■施設整備費補助金等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に充てる経費であり、国の予算において固定資産の取得を行う場合に措置される補助金です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金も措置されています。

平成23年度補正予算で措置された施設整備費補助金の交付決定額は、約3億7千万円となっており附属特別支援学校校舎の耐震改修工事等に充当されることとなりますが、平成23年度については工事期間の延長に伴い、約20万円の執行にとどまっており、残額については平成24年度に交付されることとなります。施設費交付金については4千4百万円交付されています。

■学生納付金

平成23年度における学生納付金収入は右のとおりとなっており、主な学生数は下記のとおりです。

■平成23年度の入学者数

- 学部・・・・・・・・・・1,295人
- 大学院・・・・・・・・・・145人

■在学生数（平成23年5月1日現在）

- 学部・・・・・・・・・・5,312人
- 大学院・・・・・・・・・・356人

上記の学生等にかかる学生納付金収入は、約32億1千3百万円となっており、収入全体額の約106億3千5百万円に対し約30.2%の割合となっています。

区 分	金 額
授業料	2,703
入学料	406
検定料	104
合 計	3,213

区 分	授業料	入学料	検定料
学 部	535,800	282,000	17,000
大学院	520,800	282,000	30,000

■その他の資金

■補助金、産学連携等研究収入及び寄附金収入

本学は、運営費交付金や施設整備費補助金等以外にも、補助金の獲得や様々な競争的資金制度による受託研究費の獲得、受託研修員等や民間との共同研究による研究費の受け入れ、国等からの受託事業費の受け入れの他、本学を応援して下さる方々からの寄附金を教育研究の推進や向上に活用しています。

これらの資金の平成23年度の入受総額は約1億1千8百万円です。

区 分	金 額
補助金	27
産学連携等研究収入及び寄附金収入	91
受託研究等	12
受託事業	13
寄附金	66
合 計	118

■科学研究費補助金

本学は、大学に対する様々な資金の他、研究者個人や研究グループが獲得する科学研究費補助金を受け入れています。この補助金にかかる直接経費は法人の収入とは区別して取り扱っていますが、研究活動資金として重要な要素であり、平成23年度の入受金額は約1億2千4百万円となっています。

また、この補助金にかかる間接経費は約3千6百万円となっており、こちらについては法人の収入として受け入れており、大学全体の研究機能向上等に資する経費として活用しています。

区 分	金 額
科学研究費補助金（直接経費）	124
間接経費	36
合 計	160

平成23年度の主な取組

教育改革推進事業の展開

教育研究活動の充実を図るため、岩見沢校における体育研究施設新営等及び函館校におけるマルチメディア国際語学センター整備を目的とした教育改革推進事業を、平成23年度～平成25年度の3ヶ年に渡り実施することとしました。

事業実施に際しては、運営費交付金について業務達成基準を適用し、予算の戦略的執行に努めました。また、マルチメディア国際語学センター整備については、国から大学教育研究特別整備費も措置されています。



■マルチメディア国際語学センター



■マルチメディア国際語学センター（CALLシステム）

札幌駅前サテライト「hue pocket」の活用

平成23年4月に開設した札幌駅前サテライト「hue pocket」では、合同進学相談会、学生・教員の作品展等、多くの事業を開催しました。特に本学の教育活動等の成果を広く公表する機会である作品展は14回開催し、入館者数は約4千人にのびりました。

本学の学生、教職員はもちろんのこと、卒業生の方や学外の方も利用することができますので、お気軽にお問い合わせください。

■問い合わせ先

【札幌駅前サテライト事務局】

〒060-0005

札幌市中央区北5条西5丁目7sapporo 55 4階

Tel : 011-211-4100

Fax : 011-211-4891

e-mail : hue-po@j.hokkyodai.ac.jp

ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/satellite/>

【北海道教育大学総務部総務課】

〒002-8501

札幌市北区あいの里5条3丁目1番3号

Tel : 011-778-0204

Fax : 011-778-0631

e-mail : hue-po@j.hokkyodai.ac.jp



■北海道教育大学収蔵“書”展



■北海道教育大学収蔵“書”展 記念講演



■木工展

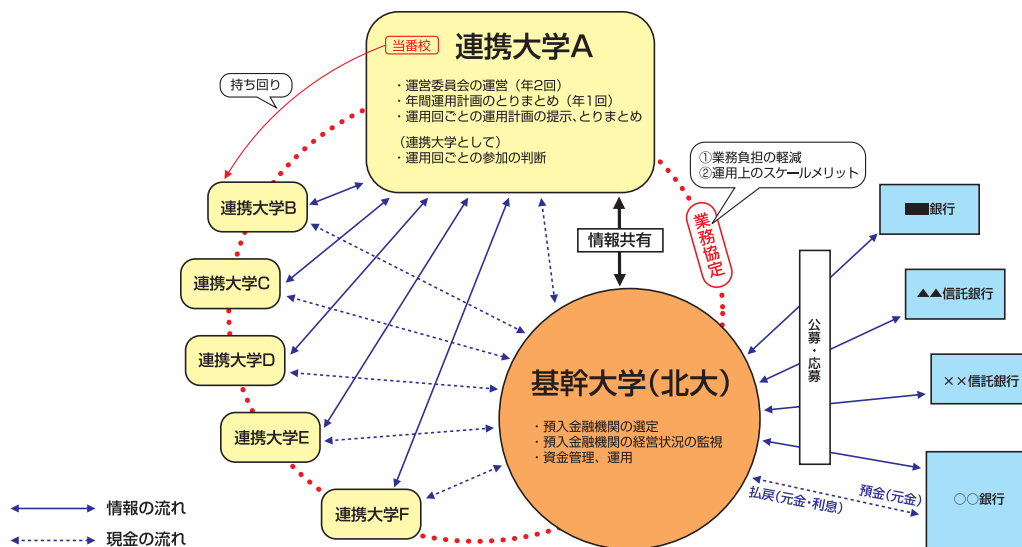


■金属工芸研究室展

資金運用の取組

平成20年度に北海道内7国立大学法人間で「北海道地区国立大学法人の資金の共同運用に係る協定書」を締結し、資金運用の共同化（Jファンド）による資金運用を行っています。これにより、各大学では資金運用業務の負担軽減や、スケールメリットを活かした余裕資金の一元的運用が可能となりました。

■Jファンドの実施体制



また、本学独自の取り組みとして国債による資金運用も行っています。

これらの資金運用により平成23年度は約450万円の運用益を獲得し、本学独自の授業料免除の一部や、国際交流事業に充当し学生支援の充実に活用しました。

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他ステークホルダーに対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（または損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2. 財務諸表の目的

国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し、

- ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示
- ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与

3. 財務諸表の構成

1 貸借対照表（B/S）

貸借対照表とは、一定時点（3月31日）の財政状態を示すものです。

財政状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

2 損益計算書（P/L）

損益計算書とは、ある一定期間の経営成績を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。

また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（または損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

3 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別（業務活動、投資活動、財務活動）に表した計算書です。

業務活動CF …… 通常の業務の実施に係る各事業収入や人件費支出等の資金の出入りを表すもの

投資活動CF …… 固定資産、有価証券の取得及び売却、利息の受取等に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動CF …… 借入金等の資金の調達及び返済、リース債務の返済等に伴う資金の出入りを表すもの

4 利益の処分（または損失の処理）に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益（または当期末処理損失）の内容を明らかにする書類です。

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

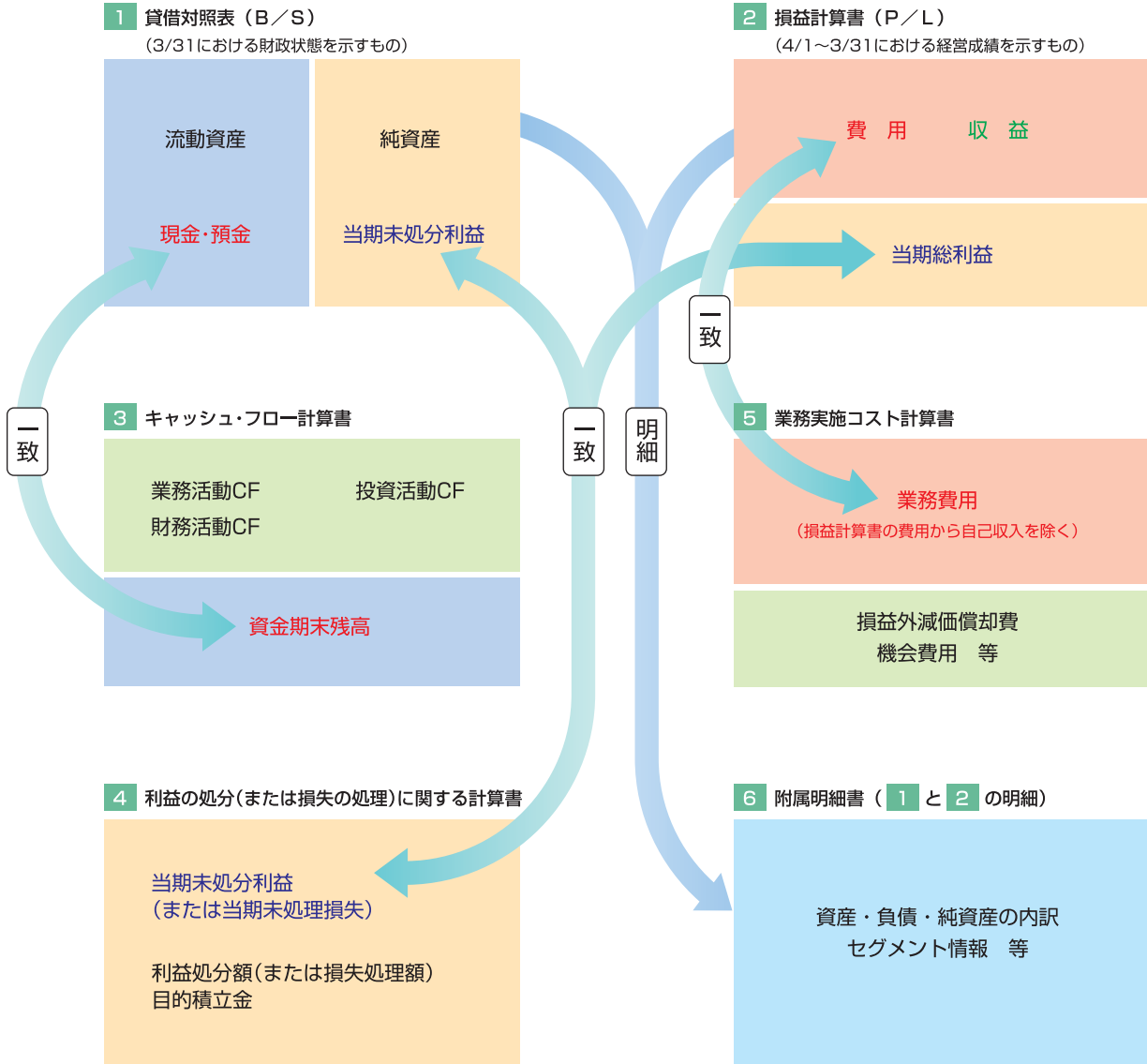
企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受又は減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いて算定する計算書です。

6 附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。

セグメント情報・・・業務内容等に応じて学部・大学院、附属施設、附属学校及び法人共通に区分し、法人全体の財務情報を分割して開示するもの

財務諸表の相関関係

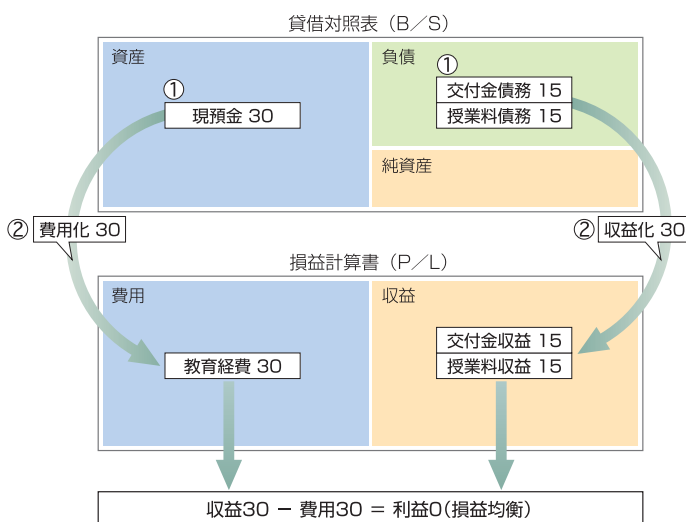


4. 国立大学法人特有の会計処理 I

- (1) 運営費交付金、授業料、寄附金は受領時に直ちに収益とせず、教育、研究等の業務を実施する義務があることから、資金受領時に負債計上します。
- (2) 国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば、損益均衡となる仕組みになっています。
- (3) 運営費交付金及び授業料は、原則として、期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)
- (4) 寄附金は、費用の額と同額を負債から収益に振り替えます。

業務運営(費用の執行)の会計処理例

1. 運営費交付金、授業料で「通常の」教育業務運営を行った場合

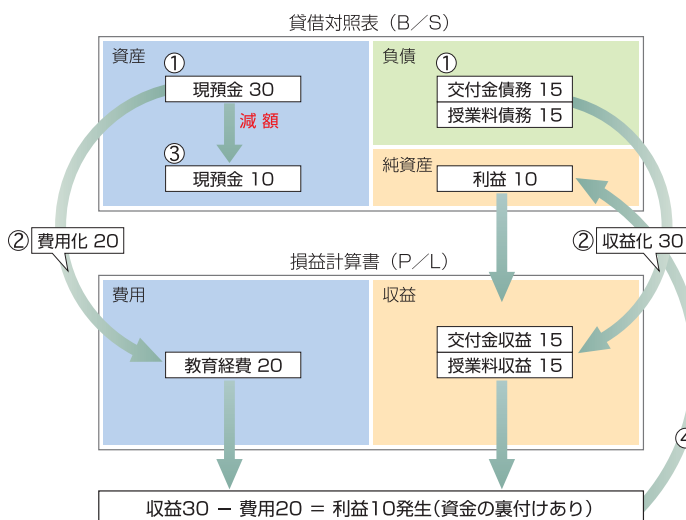


① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現金」、負債に「交付金債務・授業料債務」を計上します。

② 30の教育業務を行った場合、費用に「教育経費30」、収益は費用額に関係なく全額「交付金収益・授業料収益30」を計上します。

● 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しません。

2. 運営費交付金、授業料で「効率よく」教育業務運営を行った場合



① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現金」、負債に「交付金債務・授業料債務」を計上します。

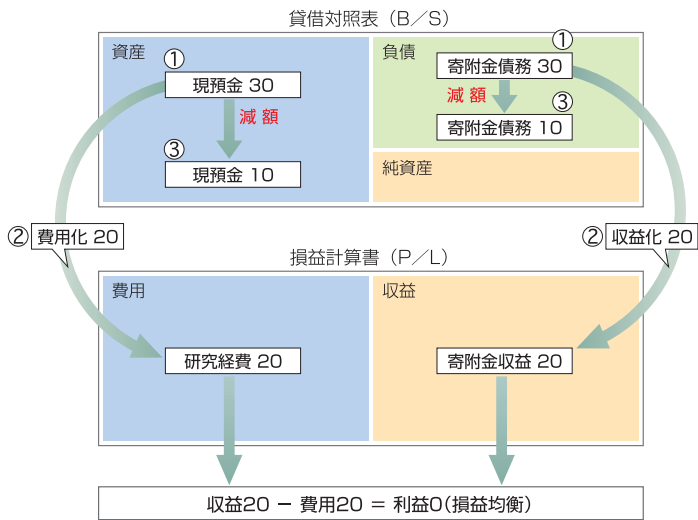
② 20の教育業務を行った場合、費用に「教育経費20」、収益は費用額に関係なく全額「交付金収益・授業料収益30」を計上します。

③ 現金は10残ります。

④ 利益10が発生して純資産になります。

● 業務運営を効率良く行ったり、経費節減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生します。利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により「目的積立金」となります。

3. 寄附金で研究業務運営を行った場合



① 寄附金を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「寄附金債務」を計上します。

② 20の研究業務を行った場合、費用に「研究経費20」、収益は費用相当額「寄附金収益20」を計上します。

③ 現預金は10残り、寄附金債務も10残ります。

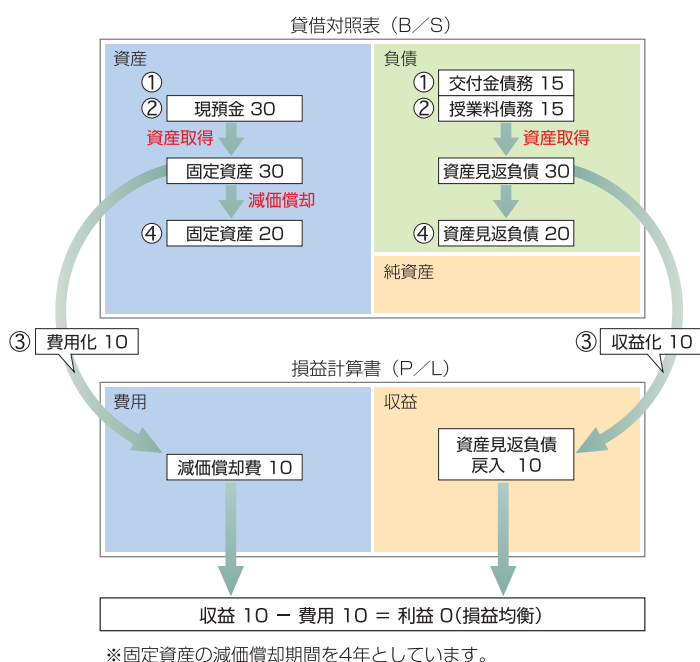
- 負債から収益に振り替えることにより損益均衡となり、利益が発生しません。
寄附金のうち費用化しない部分は、収益化せず、「寄附金債務」のまま留保します。

5. 国立大学法人特有の会計処理Ⅱ

- (1) 運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産（償却資産）を取得した場合、資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費（費用）に対応する負債に振り替え、毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。
- (2) 基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の責任の範囲外であるとの考え方から、これらに係る減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、資本剰余金を減少することとされています。

固定資産取得の会計処理例

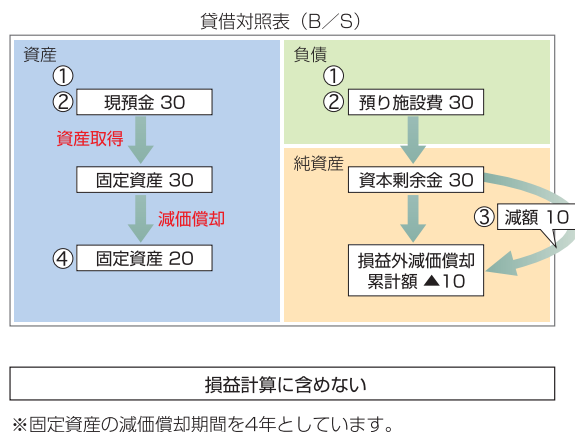
1. 運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合



- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金債務・授業料債務」を計上します。
- ② 30の固定資産を取得した場合、「現預金」を「固定資産」に、「交付金債務・授業料債務」を「資産見返負債」に振り替えます。
- ③ 固定資産の減価償却10が発生すると、費用に「減価償却費10」、償却相当額を留保された負債である「資産見返負債10」を収益である「資産見返負債戻入10」に振り替えます。
- ④ 減価償却後、資産は「固定資産20」、負債は「資産見返負債20」が残ります。

● 減価償却費相当額を収益化するため損益均衡となり、利益は発生しません。

2. 施設費で固定資産を取得した場合



- ① 施設費を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「預り施設費」を計上します。
- ② 30の固定資産を取得した場合、「現預金」を「固定資産」に、「預り施設費」を純資産の「資本剰余金」に振り替えます。
- ③ 固定資産の減価償却10が発生すると、減価償却費の費用計上は行わず、損益外減価償却累計額 ▲10として資本剰余金を減少します。
- ④ 減価償却後、資産は「固定資産20」、純資産は「資本剰余金30、損益外減価償却累計額 ▲10 (差引20)」が残ります。

● 減価償却費を損益計算に含めないため利益には影響しません。

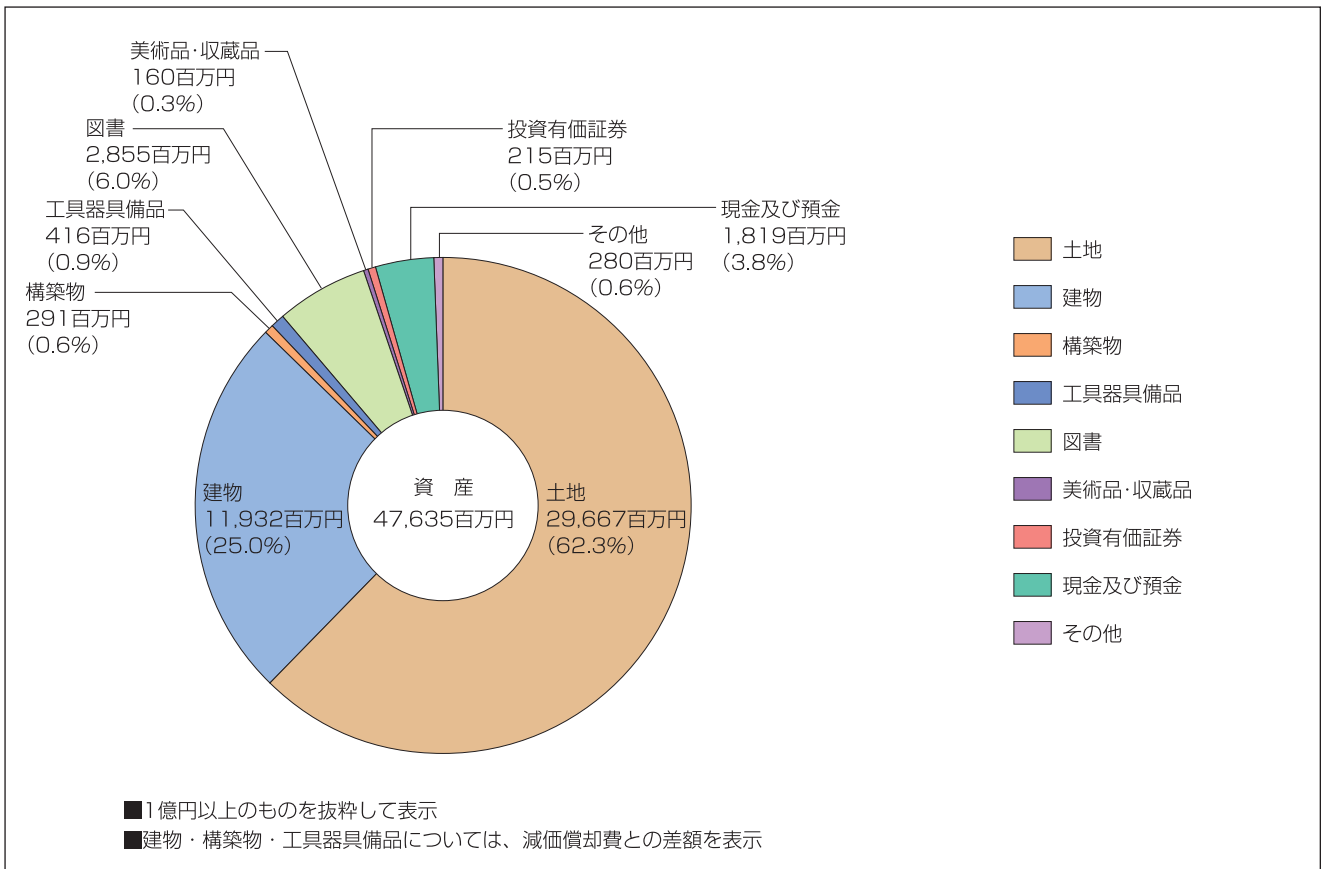
財務諸表の概要 ①（貸借対照表）

（単位：百万円）

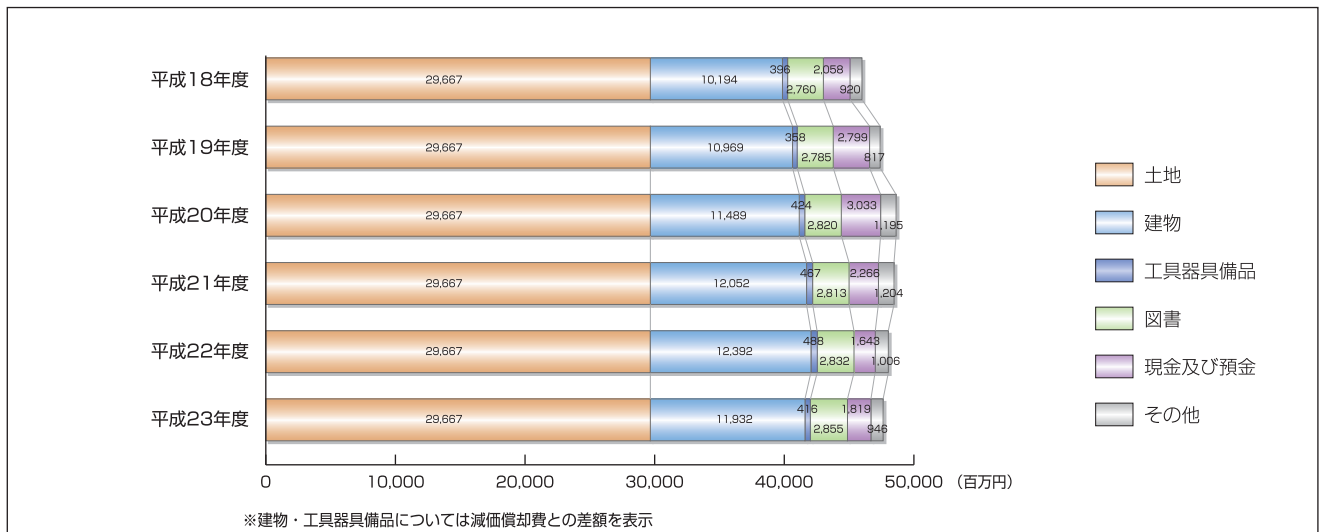
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	固定資産	43,852	44,502	45,400	46,105	46,215	45,689
	有形固定資産	43,582	44,235	45,101	45,786	45,882	45,377
	土地	29,667	29,667	29,667	29,667	29,667	29,667
	建物	12,836	14,245	15,444	16,725	17,750	17,991
	構築物	799	826	877	884	893	900
	機械装置	6	11	29	29	29	29
	工具器具備品	914	757	913	1,084	1,222	1,281
	図書	2,760	2,785	2,820	2,813	2,832	2,855
	美術品・收藏品	55	55	79	99	132	160
	車両運搬具	23	23	24	24	36	58
	建設仮勘定	92	4	209	315	23	6
	減価償却累計額	▲ 3,571	▲ 4,141	▲ 4,964	▲ 5,857	▲ 6,707	▲ 7,572
	無形固定資産	53	50	82	102	113	92
	ソフトウェア	53	50	82	102	113	92
	電話加入権	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	215	215	215	215	219	219	
投資有価証券	215	215	215	215	215	215	
流動資産	2,143	2,893	3,227	2,364	1,813	1,945	
現金及び預金	2,058	2,799	3,033	2,266	1,643	1,819	
未収入金	27	26	131	35	76	25	
未収学生納付金収入	40	50	50	51	55	60	
その他	16	17	12	11	38	39	
資産の部合計	45,995	47,395	48,628	48,469	48,028	47,635	
負債の部	固定負債	3,706	3,836	4,437	4,592	4,846	4,855
	資産見返負債	3,485	3,587	4,161	4,338	4,612	4,639
	長期寄附金債務	215	215	215	215	215	215
	長期借入金	—	—	—	—	—	—
	長期未払金	5	33	59	39	18	1
	流動負債	2,091	2,556	2,918	1,714	1,769	1,887
	運営費交付金債務	488	685	528	—	93	290
	寄附金債務	86	105	112	122	120	128
	未払金	1,472	1,720	2,228	1,487	1,313	1,253
	その他	43	44	49	103	241	214
負債の部合計	5,798	6,392	7,355	6,307	6,615	6,742	
純資産の部	資本金	41,257	41,257	41,257	41,257	41,257	41,257
	資本剰余金	▲ 1,619	▲ 972	▲ 686	▲ 418	▲ 271	▲ 785
	資本剰余金	1,578	2,921	3,878	4,864	5,673	5,826
	損益外減価償却累計額	▲ 3,196	▲ 3,892	▲ 4,562	▲ 5,281	▲ 5,942	▲ 6,609
	損益外減損損失累計額	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2
	利益剰余金	559	718	702	1,323	427	421
	前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	—	168	22
	目的積立金	262	289	537	513	—	243
	積立金	22	22	22	22	—	15
	当期末処分利益	275	406	142	787	258	139
純資産の部合計	40,197	41,002	41,272	42,162	41,412	40,892	
負債・純資産の部合計	45,995	47,395	48,628	48,469	48,028	47,635	

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を表示することにより、本学の財政状況を明らかにするものです。

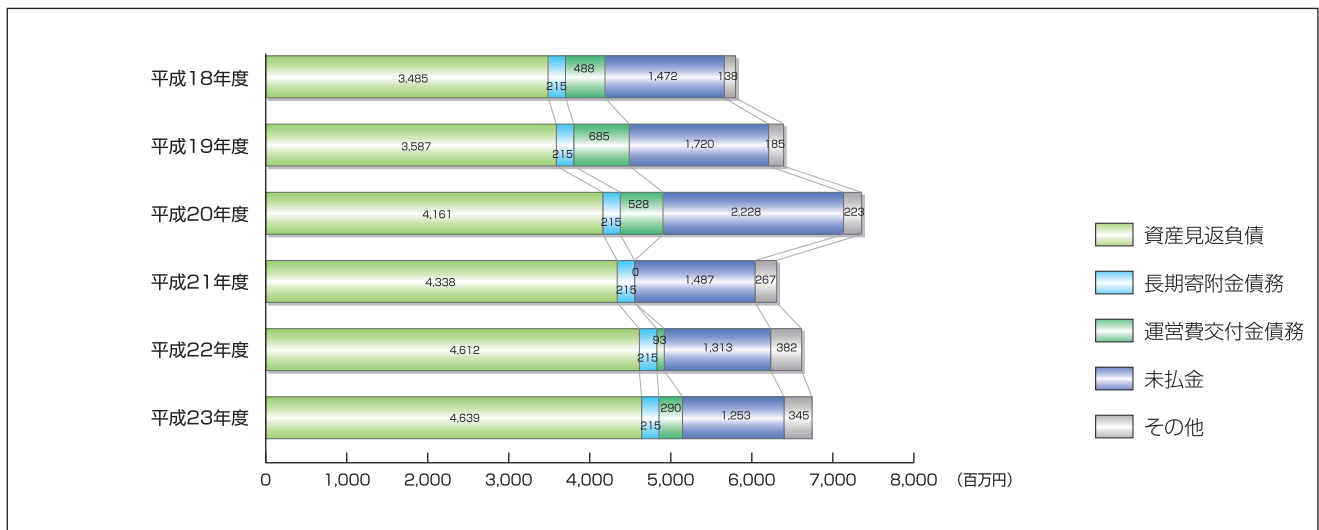
資産の内訳



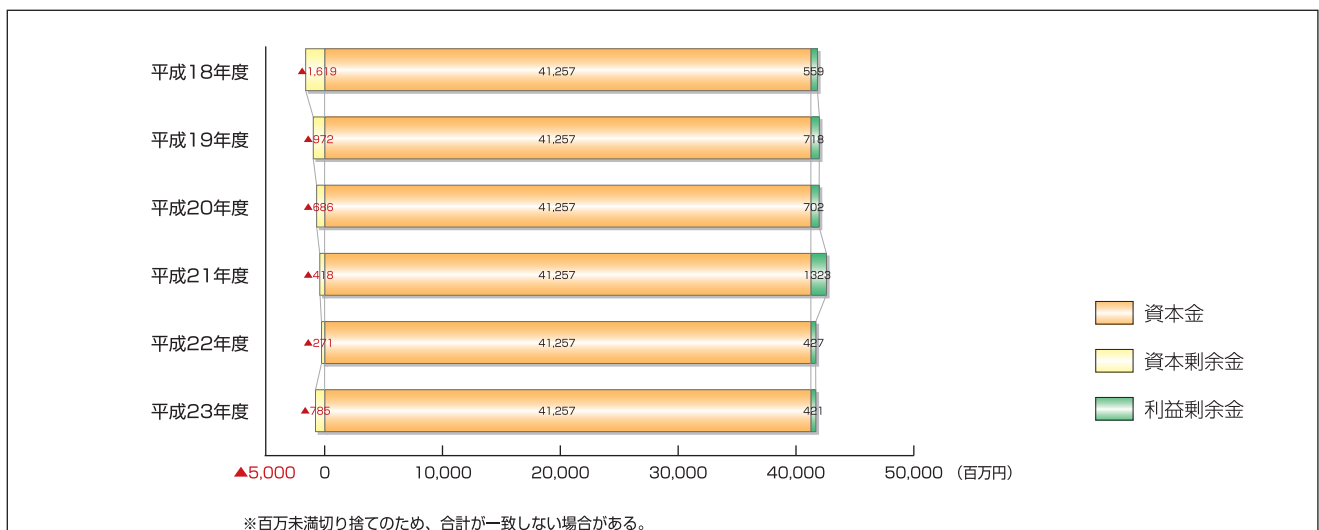
資産の年度比較



負債の年度比較



純資産の年度比較



資産の部

本学の資産は、国立大学法人化に伴い国から承継された固定資産が大半を占めています。

平成23年度（以下「今年度」という。）においては、固定資産が平成22年度（以下「前年度」という。）末の462億1千5百万円から今年度末は約456億8千9百万円となり、約5億2千6百万円減少していますが、これは取得資産よりも減価償却費が上回ったことによるものです。一方、流動資産については現金及び預金の増加等により、前年度末の約18億1千3百万円から今年度末は約19億4千5百万円となり、約1億3千2百万円増加しています。

以上のようなことから、今年度末の資産は前年度末と比較して約3億9千3百万円減少しています。



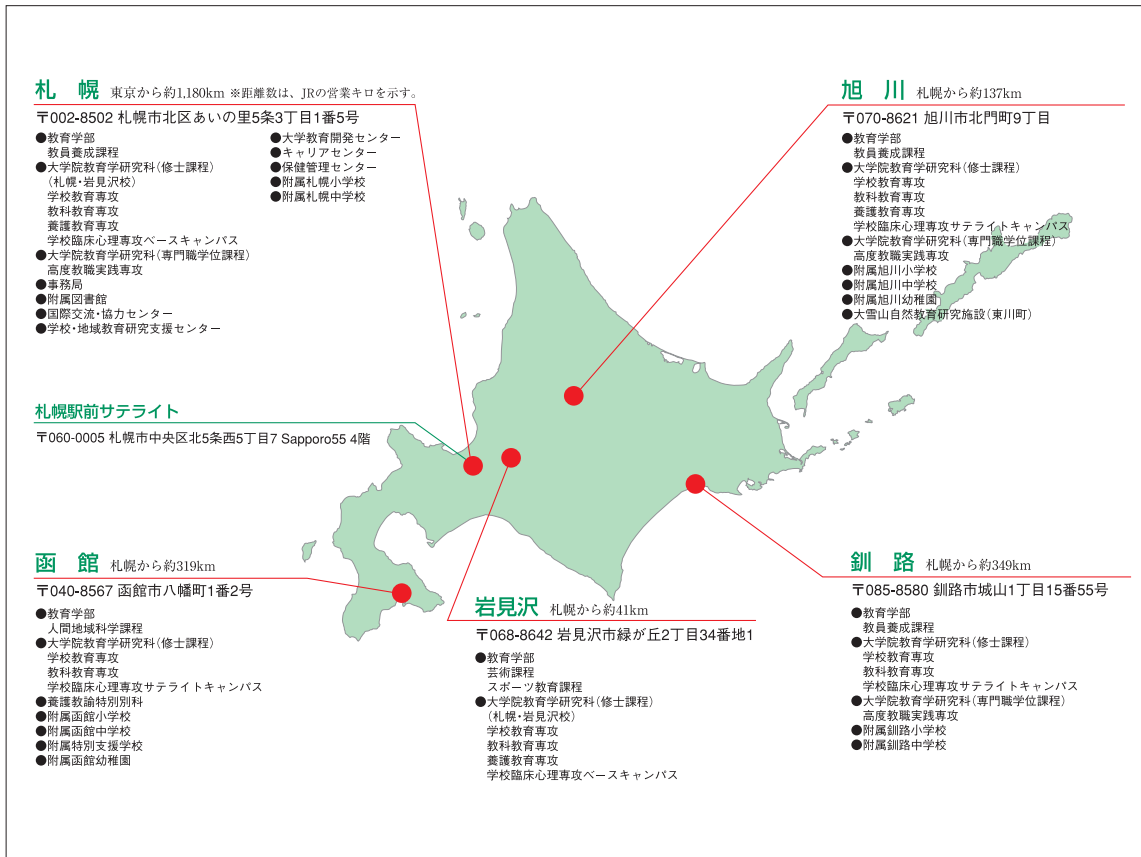
■函館校車庫新営工事



■札幌校駐輪場新設工事

■土地・建物・構築物

本学は北海道内に5キャンパスを有し、土地約114万㎡、建物延べ面積約19万㎡を所有しています。



(土地・建物) キャンパス所在地

■土地内訳

地区名称	土地名称	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
札幌	事務局	12,643.21	329,000
	附属図書館	957.60	24,900
	札幌校(附属学校、男子学生寄宿舎を含む)	266,395.04	6,930,000
	女子学生寄宿舎	1,200.95	203,000
	職員宿舎(北光住宅)	6,201.65	361,700
	小計	287,398.45	7,848,600
函館	函館校	92,736.17	4,260,000
	男子学生寄宿舎	5,236.28	268,000
	女子学生寄宿舎	1,114.91	75,000
	合宿研修施設	485.69	34,700
	附属学校	70,401.23	3,120,000
	職員宿舎(千代台住宅)	1,399.82	83,000
	職員宿舎(花園町住宅)	3,364.49	129,000
	旧紅葉山農業実習地	45,558.85	273
	小計	220,297.44	7,969,973
旭川	旭川校(男子学生寄宿舎を含む)	130,181.84	3,830,000
	附属学校(女子学生寄宿舎を含む)	95,363.86	3,010,000
	職員宿舎(春光町2区3条住宅)	4,986.83	103,000
	小計	230,532.53	6,943,000
釧路	釧路校	103,664.54	2,580,000
	学生寄宿舎	6,837.62	152,000
	附属学校	49,954.76	550,000
	職員宿舎(鶴ヶ岱住宅)	1,967.67	44,500
	職員宿舎(永住住宅)	3,129.26	62,800
	小計	165,553.85	3,389,300
岩見沢	岩見沢校	194,007.17	2,971,300
	自然観察園	42,527.45	508,000
	職員宿舎(春日第2住宅)	2,031.39	37,500
	小計	238,566.01	3,516,800
	合計	1,142,348.28	29,667,673

●借用地

地区名称	土地名称	面積(m ²)
旭川	大雪山自然教育研究施設用地	1,938.31
岩見沢	幌内自然体験学習研究施設用地	24,340.00
	合計	26,278.31

■工具器具備品

50万円以上の諸工具及び諸器具等の備品をいいます。ファイナンスリースによるものも含まれています。前年度と比較して、約5千9百万円増加しました。

負債の部

本学の負債の約7割は、固定資産(償却資産)を取得した場合に計上される資産見返負債です。他に、国債による資金運用に係る長期寄附金債務が2億1千5百万円、寄附金の受け入れに係る寄附金債務が約1億2千8百万円、業務達成基準適用事業等に係る運営費交付金債務が約2億9千万円、未払金が約12億5千3百万円です。なお、未払金のうち約7億9千5百万円は4月に支払われる3月31日退職者等に係る退職金等の人件費です。

純資産の部

本学の純資産は、大部分が国立大学法人化の際の政府出資金約412億5千7百万円です。他に資本剰余金の控除項目の損益外減価償却累計額がマイナス約66億9百万円、過去の利益と今期の未処分利益を加えた利益剰余金約4億2千1百万円で構成されています。

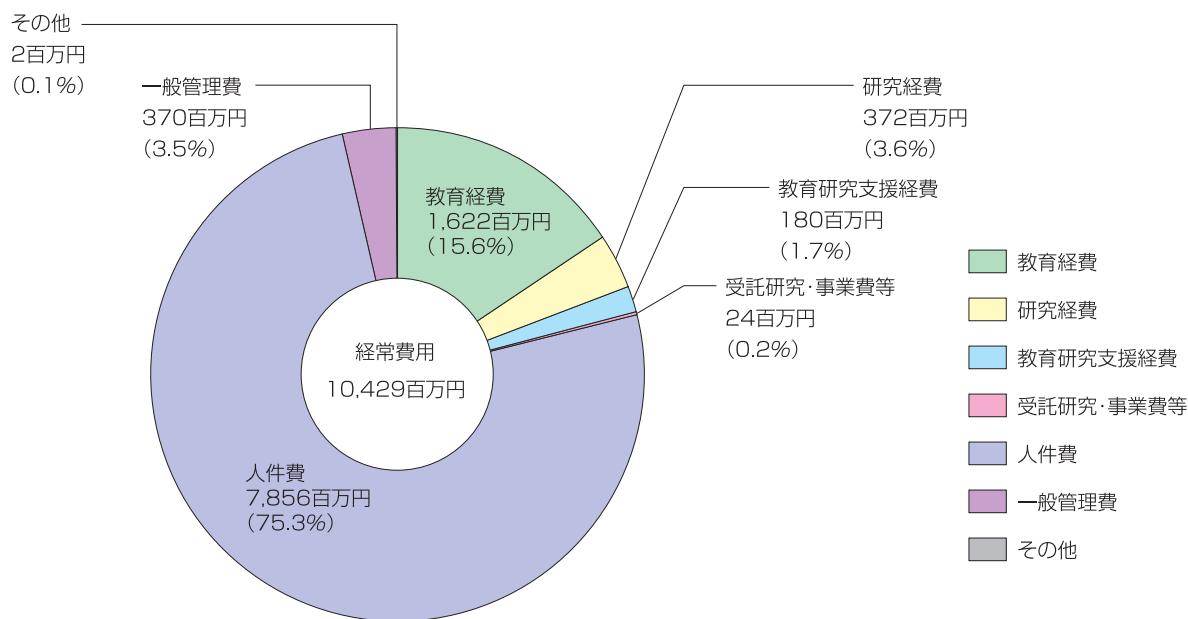
財務諸表の概要 ②（損益計算書）

（単位：百万円）

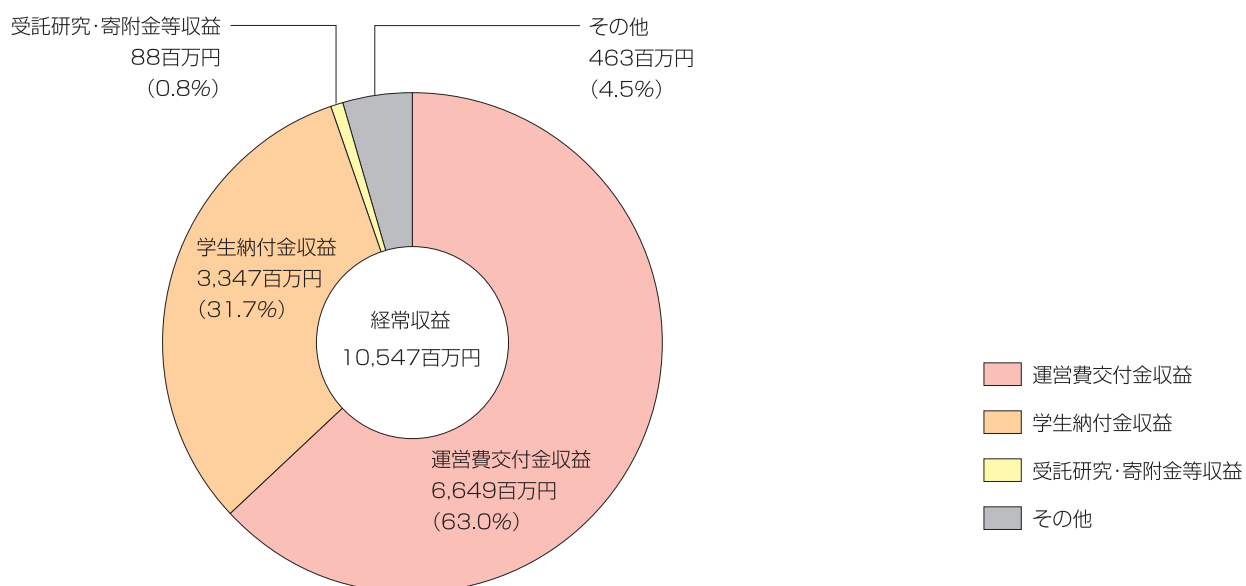
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	10,805	10,819	10,872	10,435	10,328	10,429
業務費	10,378	10,439	10,523	10,117	9,949	10,056
教育経費	1,131	1,327	1,548	1,632	1,761	1,622
研究経費	428	427	417	401	359	372
教育研究支援経費	245	269	187	201	178	180
受託研究費	11	25	67	43	45	11
受託事業費	24	19	27	32	14	13
役員人件費	90	141	76	75	74	78
教員人件費	6,557	6,416	6,422	6,094	5,833	5,943
職員人件費	1,888	1,811	1,774	1,635	1,682	1,835
一般管理費	426	379	348	317	368	370
経常収益	11,054	11,223	11,004	11,014	10,419	10,547
運営費交付金収益	7,179	7,302	7,349	7,061	6,813	6,649
授業料収益	2,908	2,899	2,573	2,634	2,497	2,828
資産見返運営費交付金等戻入	69	87	111	151	171	187
公開講座収益	0	0	0	0	0	1
入学金収益	422	426	417	419	415	416
検定料収益	98	95	91	94	101	103
受託研究等収益	11	25	68	44	45	11
受託事業等収益	28	21	28	32	14	13
寄附金収益	57	84	75	63	56	64
資産見返寄附金戻入	21	26	27	30	27	24
補助金等収益	39	40	69	193	89	13
資産見返補助金等戻入	－	－	0	5	7	10
施設費収益	104	83	63	72	3	11
雑益他	111	130	127	207	175	211
臨時損失	154	－	－	1	46	19
臨時利益	154	0	0	180	0	0
目的積立金取崩額	25	1	9	29	213	41
当期総利益	275	406	142	787	258	139

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするものです。国立大学法人会計では、国立大学法人が中間計画に沿って通常の運営を行った場合、基本的には、運営費交付金等の財源措置が行われるため、通常、経常利益はマイナスにならない構造となっています。

経常費用の内訳



経常収益の内訳

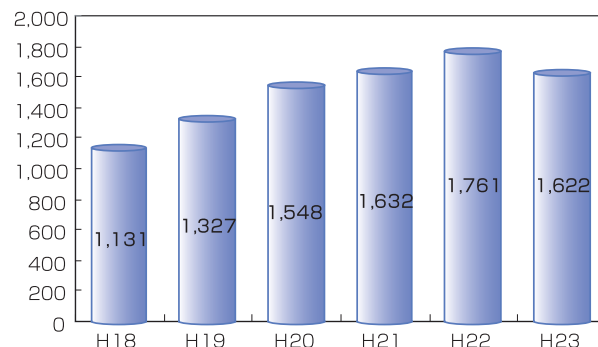


経常費用の年度比較

■教育経費

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (対平成22年度)
水道光熱費	219	220	216	201	233	253	20
奨学金	188	206	211	207	261	309	48
消耗品費	121	205	229	291	332	245	▲87
旅費交通費	93	106	130	110	111	106	▲5
報酬・委託・手数料 (業務委託費)	144	180	239	243	223	218	▲5
修繕費	145	138	150	170	190	137	▲53
印刷製本費	36	37	48	43	43	47	4
備品費	52	62	103	149	128	52	▲76
減価償却費	67	81	97	128	141	151	10
その他	62	89	121	86	95	99	4
合計	1,131	1,327	1,548	1,632	1,761	1,622	▲139



教育経費は、国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費で約16億2千2百万円となっています。平成22年度（以下「前年度」という。）と比較して、約1億4千万円減少していますが、これは目的積立金による各学生寄宿舎の改修工事が完了したこと等の理由によるものです。

業務費に占める教育経費の割合は約16.1%で、前年度と比較して、約1.6%減少しています。（なお、当経費には、50万円以上の設備等、図書は含まれていません。）

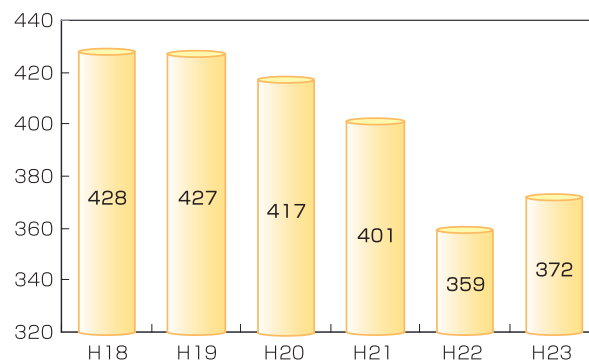
また、教育経費の総額約16億2千2百万円を学生1人あたりに換算すると、約28万6千円になります。（下記参照）

$$\text{学生1人当たりの教育経費} = \text{教育経費(約16億2千2百万円)} \div \text{学生数(5,668人)} \div 28\text{万6千円} \\ \text{(学部学生及び大学院生)}$$

■研究経費

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (対平成22年度)
消耗品費	142	126	113	104	100	96	▲4
旅費交通費	72	81	83	70	74	90	16
備品費	59	48	35	32	34	25	▲9
水道光熱費	33	48	44	40	44	48	4
印刷製本費	11	12	8	5	5	9	4
保守費	14	14	3	3	4	4	0
減価償却費	13	18	23	28	26	23	▲3
修繕費	33	30	33	43	8	9	1
その他	45	48	71	72	60	65	5
合計	428	427	417	401	359	372	13



研究経費は、国立大学法人の業務として行われる研究に要する経費で約3億7千2百万円となっています。

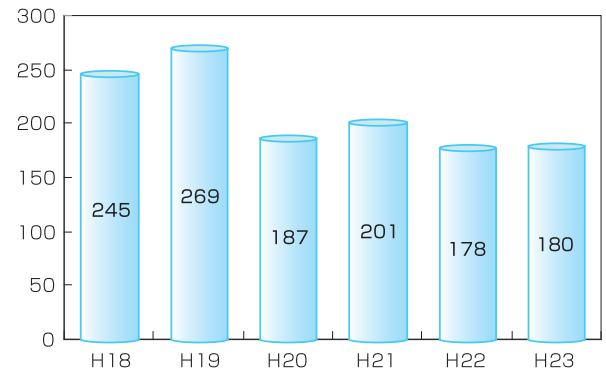
前年度と比較して、約1千3百万円増加しました。

業務費に占める研究経費の割合は約3.7%で、前年度と比較して、約0.1%増加しています。（なお、当経費には、50万円以上の設備等、図書は含まれていません。）

■教育研究支援経費

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (対平成22年度)
減価償却費	73	62	16	21	24	31	7
通信運搬費	28	28	2	2	2	2	0
消耗品費	50	54	50	88	54	63	9
水道光熱費	20	27	23	20	22	23	1
報酬・委託・手数料 (業務委託費)	25	47	58	26	23	22	▲1
その他	46	49	36	41	51	37	▲14
合計	245	269	187	201	178	180	2



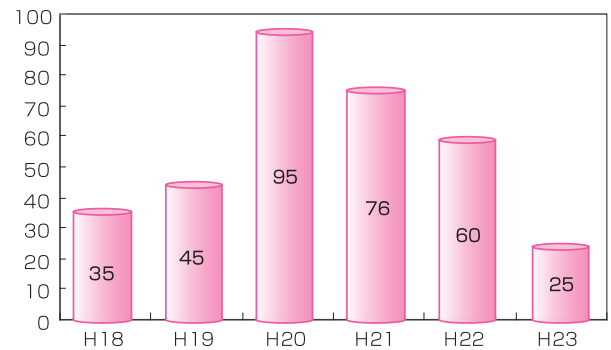
教育研究支援経費は、附属図書館や各センター等のように、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設がその運営に要する経費で約1億8千万円となっています。

前年度と比較して、約1百万円増加しました。業務費に占める教育研究支援経費の割合は約1.8%で、前年度と同じ割合となっています。（なお、当経費には、50万円以上の設備等、図書は含まれていません。）

■受託研究・事業費等

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (対平成22年度)
受託研究費等	11	25	67	43	45	11	▲34
受託事業費	24	19	27	32	14	13	▲1
合計	35	45	95	76	60	25	▲35



受託研究・事業費等は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究や事業に要する経費で約2千5百万円となっています。

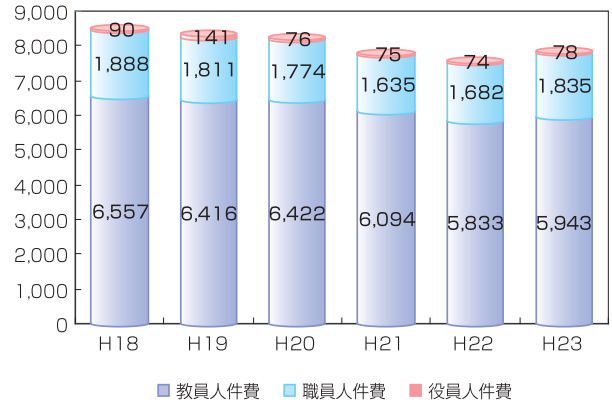
前年度と比較して、約3千5百万円減少していますが、これは研究等の受け入れの減少によるものです。

業務費に占める受託研究費等の割合は約0.2%で、前年度と比較して、約0.4%減少しています。

■人件費

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (対平成22年度)	
役員	報酬等	90	82	76	75	74	78	4
	退職手当	0	58	0	0	0	0	0
	小計	90	141	76	75	74	78	4
教員	給与等 常勤	5,622	5,443	5,377	5,041	5,011	5,040	29
	非常勤	338	343	338	329	330	330	0
	退職手当	597	630	705	724	492	572	80
	小計	6,557	6,416	6,422	6,094	5,833	5,943	110
職員	給与等 常勤	1,472	1,429	1,374	1,307	1,317	1,336	19
	非常勤	190	158	147	237	249	272	23
	退職手当	225	224	252	90	115	226	111
	小計	1,888	1,811	1,774	1,635	1,682	1,835	153
合計	8,537	8,369	8,273	7,805	7,590	7,856	266	



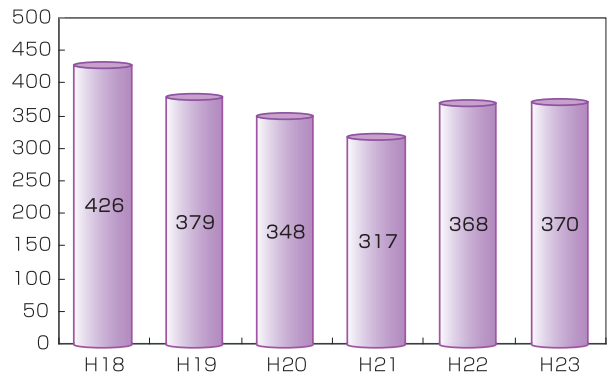
人件費は、役員、教員、職員に対し支払われる報酬、給与、賞与、諸手当、退職手当等に要する経費で約78億5千6百万円となっています。

前年度と比較して約2億6千6百万円増加していますが、これは退職手当の増加等によるものです。

■一般管理費

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (対平成22年度)
報酬・委託・手数料 (業務委託費)	117	85	84	57	63	59	▲4
旅費交通費	50	49	53	46	54	65	11
修繕費	42	55	20	18	24	31	7
消耗品費	55	44	51	57	78	61	▲17
水道光熱費	22	17	16	13	16	17	1
保守費	23	14	4	4	4	3	▲1
印刷製本費	22	25	22	24	28	30	2
通信運搬費	18	12	13	14	14	15	1
減価償却費	20	20	26	29	30	37	7
その他	54	53	55	50	53	47	▲6
合計	426	379	348	317	368	370	2



一般管理費は、国立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費で約3億7千万円となっています。

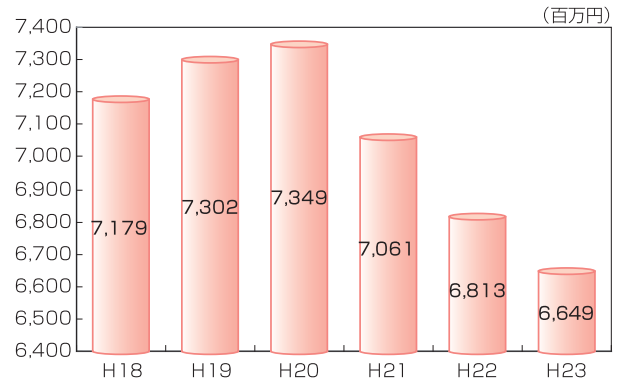
前年度と比較して、約2百万円増加しました。(なお、当経費には、50万円以上の設備等、図書は含まれていません。)

経常収益の年度比較

■運営費交付金収益

運営費交付金収益は、国から交付を受けた運営費交付金により業務運営を行い、その費用を賄ったもので、約66億4千9百万円となっています。

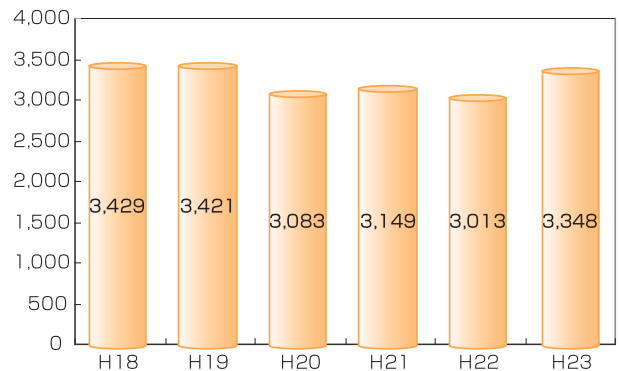
前年度と比較して、約1億6千3百万円減少していますが、これは業務達成基準適用事業に係る債務繰越や退職手当の増加によるものです。



■学生納付金収益

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (対平成22年度)
授業料収益	2,908	2,899	2,573	2,634	2,497	2,828	331
入学金収益	422	426	417	419	415	416	1
検定料収益	98	95	91	94	101	103	2
合計	3,429	3,421	3,083	3,149	3,013	3,348	335



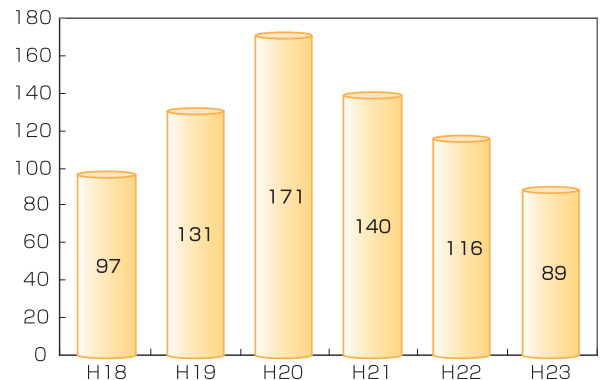
学生納付金収益は、学生等から徴収した授業料等により、教育というサービスを提供するための費用を賄ったもので、約33億4千8百万円となっています。

前年度と比較して、約3億3千5百万円増加していますが、これは授業料を財源とする固定資産取得の減少や東日本大震災に係る前年度からの債務繰越の増加によるものです。

■受託研究・寄附金等収益

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減額 (対平成22年度)
受託研究等収益	11	25	68	44	45	11	▲34
受託事業等収益	28	21	28	32	14	13	▲1
寄附金収益	57	84	75	63	56	64	8
合計	97	131	171	140	116	89	▲27



受託研究・寄附金等収益は、外部から委託による研究や事業を受託することによる収益や外部からの寄附による収益で、約8千9百万円となっています。

前年度と比較して、約2千7百万円減少していますが、これは受託研究等の受入金額の減少によるものです。

財務諸表の概要 ③ (利益処分に関する書類)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
当期総利益	275	406	142	787	258	139
利益処分類						
積立金	-	-	-	-	15	112
教育研究環境整備積立金	275	406	142	608	243	27
(参考)国庫納付額	-	-	-	179	-	-

利益処分に関する書類は、損益計算書から導かれた当期総利益（貸借対照表上は当期末処分利益として純資産の部に計上されます。）を国立大学法人がどう処分するかを公表する財務諸表です。貸借対照表及び損益計算書から導かれた数字がマイナス（赤字）の場合は「損失の処理に関する書類」となります。

国立大学法人が獲得した利益（当期末処分利益＝当期総利益）のうち、経営努力の認定を受けたものについては、目的積立金として整理し、中期計画で定められた用途の範囲内において国立大学法人が自由に使用することができます。認定されなかった額は積立金として整理することになります。

平成22年度に獲得した利益約2億5千8百万円のうち、約2億4千3百万円については、平成24年3月、経営努力の認定を受けたところです。

なお、平成23年度に獲得した利益については、現在手続き中であり、今後経営努力として認定された場合は、目的積立金として整理の上、執行することになります。

平成23年度は目的積立金を財源として、平成22年度から引き続き、札幌校「紫藻寮（男子寮）」ほか全9学生寄宿舎の改修整備等を行い、教育環境の改善、向上に努めたところです。

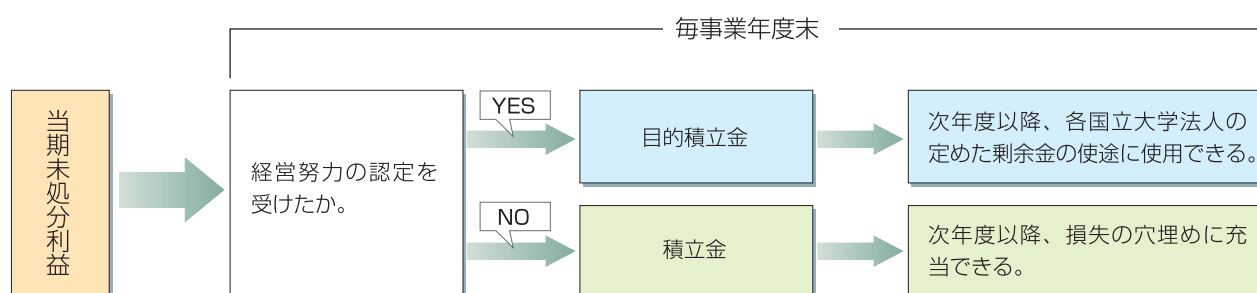


■函館校女子学生寄宿舎困障改修工事



■釧路校学生寄宿舎受水槽新設工事

目的積立金と積立金について



目的積立金の執行状況

平成18～23年度に承認された目的積立金の執行状況（平成24年10月1日現在）

■平成18年度 (単位：千円)

執行の明細	大臣承認の額	現金	摘要	残高
期首残高			平成17年度繰越分	118,759
		▲ 72,225	岩見沢校校舎内部改修工事	
		▲ 8,030	岩見沢校校舎内部改修電気設備工事	
		▲ 37,950	岩見沢校校舎内部改修機械設備工事	
		▲ 496	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営に伴う地盤調査等	
	261,509		平成17事業年度分剰余金	
		▲ 49,260	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営工事（前金払）	
		▲ 8,140	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営電気設備工事（前金払）	
		▲ 16,830	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営機械設備工事（前金払）	
期末残高				187,337

■平成19年度 (単位：千円)

執行の明細	大臣承認の額	現金	摘要	残高
期首残高			平成18年度繰越分	187,337
		▲ 73,892	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営工事（完成払）	
		▲ 12,211	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営電気設備工事（完成払）	
		▲ 25,245	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営機械設備工事（完成払）	
		▲ 11,917	岩見沢校多目的ホール舞台音響設備工事	
		▲ 21,000	岩見沢校多目的ホール移動客席取設工事	
		▲ 19,950	岩見沢校多目的ホール舞台機構設備工事	
		▲ 8,715	岩見沢校多目的ホール舞台照明設備工事	
	275,035		平成18事業年度分剰余金	
期末残高				289,441

■平成20年度 (単位：千円)

執行の明細	大臣承認の額	現金	摘要	残高
期首残高			平成19年度繰越分	289,441
		▲ 13,650	岩見沢校校舎内部改修電気設備工事	
		▲ 101,535	岩見沢校校舎内部改修工事	
		▲ 43,575	岩見沢校校舎内部改修機械設備工事	
	406,395		平成19事業年度分剰余金	
期末残高				537,076

■平成21年度 (単位：千円)

執行の明細	大臣承認の額	現金	摘要	残高
期首残高			平成20年度繰越分	537,076
		▲ 64,820	岩見沢校芸術棟等内部改修工事	
		▲ 10,185	岩見沢校芸術棟等内部改修機械設備工事	
		▲ 12,448	岩見沢校芸術棟等内部改修電気設備工事	
		▲ 1,596	岩見沢校共同利用研究棟・体育棟内部改修機械設備工事	
		▲ 4,415	旧教育実践総合センター棟改修工事	
		▲ 487	旧教育実践総合センター棟改修工事	
		▲ 1,911	旧教育実践総合センター棟改修機械設備工事	
		▲ 997	旧教育実践総合センター棟改修電気設備工事	
		▲ 10,284	札幌校研究棟改修工事	
		▲ 1,349	札幌校研究棟改修機械設備工事	
		▲ 1,737	札幌校研究棟改修工事	
		▲ 1,527	札幌校研究棟改修機械設備工事	
		▲ 1,018	札幌校研究棟改修電気設備工事	
		▲ 114	札幌校研究棟実験台給排水ガス配管接続工事他	
		▲ 2,335	札幌校芸術棟改修工事	
		▲ 740	札幌校芸術棟改修工事	
		▲ 945	札幌校芸術棟改修機械設備工事	
		▲ 395	札幌校芸術棟電気設備改修工事	
		▲ 493	札幌校芸術棟錠前補修	
		▲ 22,248	附属小学校等教育実習生控室新営機械設備工事	
		▲ 5,391	附属小学校等教育実習生控室新営電気設備工事	
		▲ 3,271	附属小学校等教育実習生控室新営機械設備工事	
		▲ 829	附属小学校等教育実習生控室新営電気設備工事	
		▲ 800	附属小学校等自動火災報知設備改修工事	
		▲ 110,789	学生寄宿舎改修工事（前払金）	
		▲ 110,250	学生寄宿舎改修機械設備工事（前払金）	
		▲ 28,471	学生寄宿舎改修電気設備工事（前払金）	
		▲ 304	札幌校男子寮及び女子寮移転業務及び保管	
		▲ 29,154	高速キャンパス情報ネットワークシステム（セントスイッチ）	
		▲ 15,344	高速キャンパス情報ネットワークシステム（エリアスイッチ/1式）	
		▲ 8	高速キャンパス情報ネットワークシステム（UPS統合管理ソフト）	
	142,188		平成20事業年度分剰余金	
期末残高				234,596

■平成22年度

(単位：千円)

執行の明細	大臣承認の額	現金	摘要	残高
区分				
期首残高			平成21年度繰越分	234,596
	608,454		平成21事業年度分剰余金	
		▲ 25,257	札幌校男子学生寄宿舎改修工事	
		▲ 38,493	札幌校女子学生寄宿舎改修工事	
		▲ 15,225	札幌校女子学生寄宿舎改修電気設備工事	
		▲ 21,105	札幌校女子学生寄宿舎改修機械設備工事	
		▲ 8,795	札幌校男子学生寄宿舎改修電気設備工事	
		▲ 23,940	札幌校男子学生寄宿舎改修機械設備工事	
		▲ 42,399	函館校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 28,255	函館校学生寄宿舎改修機械設備工事	
		▲ 14,049	函館校学生寄宿舎改修電気設備工事	
		▲ 61,170	旭川校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 9,028	旭川校学生寄宿舎改修電気設備工事	
		▲ 24,885	旭川校学生寄宿舎改修機械設備工事	
		▲ 175	函館校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 185	函館校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 101	旭川校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 62	旭川校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 1,461	函館校学生寄宿舎内装補修工事	
		▲ 1,408	札幌校女子学生寄宿舎内装補修工事	
		▲ 1,884	旭川校学生寄宿舎内装補修工事	
		▲ 6,747	函館校学生寄宿舎衛生設備工事他	
		▲ 90,268	旭川校学生寄宿舎什器他	
		▲ 21,327	釧路校学生寄宿舎スチールベッド他	
		▲ 105	札幌校学生寄宿舎テーブル他配送費他	
		▲ 1,086	札幌校学生寄宿舎洗濯機レンタル他	
		▲ 14,544	岩見沢校学生寄宿舎什器搬入役務費他	
		▲ 12,545	岩見沢校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 29,578	釧路校学生寄宿舎改修機械設備工事	
		▲ 13,104	釧路校学生寄宿舎改修電気設備工事	
		▲ 51,261	釧路校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 36,117	岩見沢校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 11,876	岩見沢校学生寄宿舎改修電気設備工事	
		▲ 37,611	岩見沢校学生寄宿舎改修機械設備工事	
		▲ 29,274	旭川校学生寄宿舎外壁改修その他工事	
		▲ 14,633	釧路校学生寄宿舎建具改修その他工事	
		▲ 1,345	釧路校学生寄宿舎内装補修工事	
		▲ 1,325	岩見沢校学生寄宿舎内装補修工事	
		▲ 2,376	旭川校男子学生寄宿舎物置取設工事	
		▲ 14	岩見沢校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 318	釧路校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 41	旭川校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 1,493	札幌校北香寮受変電設備改修工事	
		▲ 605	釧路校鶴ヶ丘寮TV配管他改修工事	
		▲ 21	岩見沢校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 188	釧路校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 1,291	旭川校女子学生寄宿舎外灯増設工事	
		▲ 9,576	岩見沢校学生寄宿舎外壁改修その他工事	
		▲ 45	函館校学生寄宿舎改修工事	
		▲ 9	岩見沢校学生寄宿舎改修工事	
期末残高				136,449

■平成23年度

(単位：千円)

執行の明細	大臣承認の額	現金	摘要	残高
区分				
期首残高			平成22年度繰越分	136,449
		▲ 99	札幌校男子学生寄宿舎ドアクローザー取替他工事	
		▲ 2,461	札幌校学生寄宿舎錠整備工事	
		▲ 315	札幌校女子学生寄宿舎外灯設置工事	
		▲ 473	札幌校女子学生寄宿舎自転車置場補修工事	
		▲ 420	札幌校女子学生寄宿舎防犯カメラ設置工事	
		▲ 661	札幌校学生寄宿舎AED設置	
		▲ 1,695	函館校男子学生寄宿舎消火設備等改修工事	
		▲ 2,058	函館校男子学生寄宿舎錠整備工事	
		▲ 4,416	函館校男子学生寄宿舎自転車置場取設工事	
		▲ 1,017	函館校男子学生寄宿舎屋外給水管改修工事	
		▲ 1,963	函館校男子学生寄宿舎屋外給水管撤去工事	
		▲ 789	函館校女子学生寄宿舎寮屋外ガス管入替工事	
		▲ 997	函館校女子学生寄宿舎錠整備工事	
		▲ 6,946	函館校女子学生寄宿舎囲障改修工事	
		▲ 1,260	函館校女子学生寄宿舎防犯設備新設工事	
		▲ 661	函館校学生寄宿舎AED設置	

		▲ 26,085	函館校学生寄宿舎外壁改修その他工事	
		▲ 2,448	旭川校学生寄宿舎受変電設備等改修工事	
		▲ 668	旭川校男子学生寄宿舎1階廊下漏水復旧工事	
		▲ 67	旭川校男子学生寄宿舎1階脱衣所漏水復旧工事	
		▲ 598	旭川校男子学生寄宿舎前面駐車場入口舗装補修工事	
		▲ 798	旭川校学生寄宿舎錠整備工事	
		▲ 945	旭川校学生寄宿舎給水設備等改修設計業務	
		▲ 18,778	旭川校学生寄宿舎暖房設備等改修工事	
		▲ 1,991	旭川校学生寄宿舎暖房設備等改修に伴う補修その他工事	
		▲ 186	旭川校女子学生寄宿舎ブラインド他	
		▲ 425	旭川校学生寄宿舎防犯カメラ設置	
		▲ 4,435	旭川校女子学生寄宿舎物置取設工事	
		▲ 2,229	旭川校女子学生寄宿舎フェンス新設工事	
		▲ 431	旭川校女子学生寄宿舎コンセント配線負担区分変更	
		▲ 661	旭川校学生寄宿舎AED設置	
		▲ 108	旭川校女子学生寄宿舎門扉改修工事	
		▲ 5,796	旭川校学生寄宿舎食器用保管庫他	
		▲ 945	釧路校学生寄宿舎給水設備等改修設計業務	
		▲ 4,909	釧路校学生寄宿舎受水槽室新設等機械設備工事	
		▲ 7,864	釧路校学生寄宿舎受水槽室新設その他工事	
		▲ 1,565	釧路校学生寄宿舎受水槽室新営電気設備工事	
		▲ 481	釧路校学生寄宿舎受水槽室廻り警報及びポンプ設置	
		▲ 599	釧路校学生寄宿舎監視カメラ設置	
		▲ 1,292	釧路校学生寄宿舎引込高圧ケーブル更新工事	
		▲ 499	釧路校学生寄宿舎受電P A S取替工事	
		▲ 957	釧路校学生寮聴覚障害者対策工事	
		▲ 632	釧路校学生寄宿舎食堂テーブル	
		▲ 992	釧路校学生寄宿舎AED設置	
		▲ 2,386	岩見沢校学生寄宿舎消火設備等改修工事	
		▲ 856	岩見沢校学生寄宿舎分電盤改修工事	
		▲ 1,712	岩見沢校学生寄宿舎錠整備工事	
		▲ 570	岩見沢校学生寄宿舎防犯カメラ設置	
		▲ 176	岩見沢校学生寄宿舎防犯灯設置	
		▲ 2,100	岩見沢校構内外灯更新工事	
		▲ 661	岩見沢校学生寄宿舎AED設置	
		▲ 14,373	岩見沢校学生寄宿舎外壁改修その他工事	
	243,392		平成22年度分剰余金	
期末残高				243,392

財務諸表の概要 ④（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	690	934	692	485	456	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 187	▲ 124	▲ 435	▲ 1,230	▲ 1,059	▲ 457
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 78	▲ 68	▲ 22	▲ 23	▲ 20	▲ 20
資金の増加額	424	740	234	▲ 767	▲ 623	176
資金期首残高	1,634	2,058	2,799	3,033	2,266	1,643
資金期末残高	2,058	2,799	3,033	2,266	1,643	1,819

キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人の保有するお金（キャッシュ）がどのように増減したかを表す財務諸表です。企業会計制度の中では、近年重要視されており、平成12年から証券取引法の規制を受ける会社はその作成が義務づけられています。

キャッシュ・フロー計算書は、現金の増減を①業務活動CF、②投資活動CF、③財務活動CFの3つの区分で表します。①の業務活動CFは、通常の業務の実施に係る各事業収入や人件費支出等の資金の出入りを表すものです。②の投資活動CFは、固定資産、有価証券の取得及び売却、利息の受取等に伴う資金の出入りを表すものです。③の財務活動CFは、借入金等の資金の調達及び返済、リース債務の返済等に伴う資金の出入りを表すもので、現金の増減は支出(減少)をマイナスで、収入(増加)をプラスで表記しています。

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分の分析については、金額の多寡や周辺事情の影響もありますが、一般的には下表のようになります。本学は、業務CFがプラス、投資活動CF及び財務活動CFがマイナスであり、最も望ましい財政状況といえます。

■補足キャッシュフロー計算書のパターンと判定

業務	投資	財務	判定例	予測できる財務状態
+	+	+	△	不必要な資金調達を行っており資金に無駄がある。
+	+	-	○	設備投資を抑制する一方、本業で獲得した資金により、借入を返済して財務体質の改善を実施している状況ただし、借入金の返済のため資産売却により資金捻出を行っている場合は△。
+	-	+	○	本業の資金獲得をする一方で、借入金を増やし、積極的な設備投資を行っている状況。
+	-	-	本学 ◎	本業で獲得する資金を、設備投資等に充当している状況。
-	+	+	△	本業の資金不足に加え、さらに借入を増やし、資産売却で補填している危険な状況。
-	-	+	×	本業の資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況。
-	-	-	×	資金不足で倒産状態。

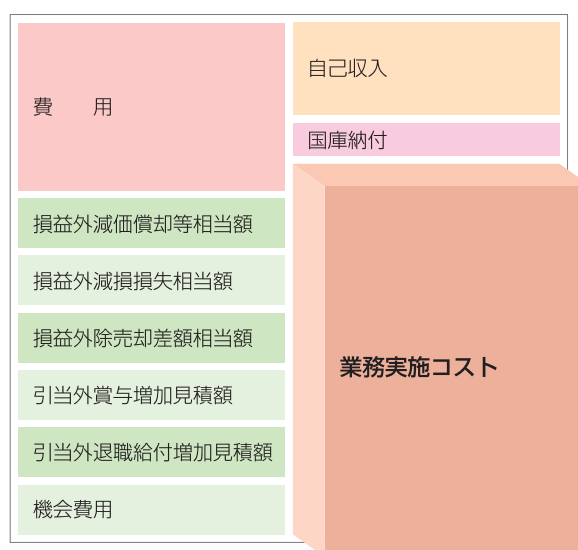
財務諸表の概要 ⑤（業務実施コスト計算書）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務費用	7,321	7,137	7,476	6,932	7,003	6,707
損益計算上の費用 （控除）自己収入	10,959 ▲ 3,637	10,819 ▲ 3,681	10,872 ▲ 3,395	10,437 ▲ 3,504	10,374 ▲ 3,371	10,448 ▲ 3,741
損益外減価償却等相当額	683	695	672	723	661	676
損益外減損損失相当額	1	-	0	-	98	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	936	2
引当外賞与増加見積額	-	3	▲ 15	▲ 57	▲ 49	17
引当外退職給付増加見積額	249	528	▲ 101	▲ 1,226	▲ 261	▲ 12
機会費用 （控除）国庫納付額	702 -	542 -	564 -	579 -	514 -	398 -
業務実施コスト	8,959	8,908	8,596	6,951	7,870	7,789

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の運営に関して、国民が負担するコストを納税者である国民に対する説明責任を果たすために計算し、開示する財務諸表です。

業務実施コストの計算は、右図のように損益計算書の費用の他、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかっているために損益計算書に計上しない減価償却相当額である損益外減価償却等相当額、減損損失相当額である損益外減損損失相当額、運営費交付金で措置される予定であるため計上していない賞与引当金繰入相当額である引当外賞与増加見積額、退職給付引当金繰入相当額である引当外退職給付増加見積額、政府から出資を受けている額及び無償又は安価で使用している国有財産（職員宿舎など）の使用料などの機会費用（国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等）を国立大学法人の業務



に係るコストとして計算し、このコストから、税金に由来しない自己収入（国からの補助金等を除く）と国庫納付額（業務活動に伴い生じた余剰の一部を国庫に納付するもの）を控除した額を業務実施コストとして計算します。

本学の業務実施コストは、自己収入が増加したため、平成22年度より減少しています。

なお、本計算書に計上されている本学の業務実施コストは約77億8千9百万円で、日本国人口（約1億2,618万人：平成23年10月1日現在総務省統計局データ）に基づき国民一人当たりには換算した負担額は約61.7円となります。

附属明細書（セグメント情報）の概要

（単位：千円）

区 分		学部・大学院	附属施設	附属学校	法人共通	合 計
業務費用	業務費	6,731,239	268,371	1,908,291	1,149,073	10,056,975
	教育経費	1,116,112	20,956	358,624	126,371	1,622,064
	研究経費	351,241	5,202	326	15,794	372,564
	教育研究支援経費	83,297	85,354	0	11,664	180,317
	受託研究費	4,833	7,051	-	-	11,884
	受託事業費	12,598	-	595	-	13,193
	人件費	5,163,156	149,807	1,548,745	995,242	7,856,951
	一般管理費	134,551	649	1,894	232,947	370,043
	雑損	1,032	-	5	1,694	2,731
	業務費用小計（A）	6,866,823	269,021	1,910,190	1,383,715	10,429,750
業務収益	運営費交付金収益	4,369,888	126,791	1,310,795	842,333	6,649,808
	授業料収益	2,819,449	-	9,018	-	2,828,467
	入学金・検定料収益	512,810	-	6,974	-	519,784
	受託研究等収益	4,845	7,051	-	-	11,896
	受託事業等収益	12,598	-	595	-	13,193
	寄附金収益	17,445	-	30,486	16,384	64,316
	補助金等収益	5,951	-	-	7,311	13,262
	施設費収益	5,076	-	6,184	-	11,260
	その他	202,765	33,619	31,173	167,712	435,275
	業務収益小計（B）	7,950,831	167,462	1,395,230	1,033,743	10,547,267
業務損益（B-A）	1,084,007	▲ 101,559	▲ 514,960	▲ 349,971	117,516	
帰属資産（貸借対照表資産）	33,198,607	1,198,320	10,181,815	3,056,506	47,635,250	

セグメント情報とは、財務諸表だけでは国民その他の利害関係者への説明責任が不十分であるとの観点から、学部・附属病院・附属学校・研究所等の区分に分けて業務収益、業務費用及び帰属する資産を、附属明細書において開示することを義務づけられているものです。

本学では下表のようにセグメントを区分しています。

【参考】セグメントの区分

セグメント	業務内容（構成する組織）
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

*但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

●平成24年12月発行

●国立大学法人 北海道教育大学

〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1-3
TEL(011)778-0310 FAX(011)778-0632

財務部財務課財務グループ

決算担当 小林(内310)、木村(内643)

E-mail : z-kessan@j.hokkyodai.ac.jp

Hokkaido University of Education Financial Report 2012
